

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
51211	(上水)施設更新・改良事業	公営企業局	企画総務課	シートA	2
62222	(上水)組織・人材	公営企業局	企画総務課	シートA	3
62222	(簡水・中島)組織・人材	公営企業局	企画総務課	シートA	4
62222	(工水)組織・人材	公営企業局	企画総務課	シートA	5
62321	(上水)事務の電子化	公営企業局	企画総務課	シートA	6
62321	(簡水・中島)事務の電子化	公営企業局	企画総務課	シートA	7
62321	(工水)事務の電子化	公営企業局	企画総務課	シートA	8
21111	(上水)震災対策事業(体制構築)	公営企業局	企画総務課	シートA	9
53311	(上水)広報・広聴活動	公営企業局	企画総務課	シートA	10
53311	(上水)行事・啓発活動	公営企業局	企画総務課	シートA	11
61212	(上水)お客様サービスの向上	公営企業局	企画総務課	シートA	12
51321	地元説明会等普及啓発事業	公営企業局	企画総務課	シートB	13
21111	(上水)震災対策事業(管理能力向上)	公営企業局	企画総務課	シートA	15
51321	下水道普及団体負担金事業	公営企業局	企画総務課	シートA	16
51321	下水道計画事業	公営企業局	企画総務課	シートB	17
59999	下水道運営事務事業	公営企業局	企画総務課	シートA	19

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	企画担当	連絡先	998-9849				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主幹	和田 隆志	担当者名	主任	山本 次弥	技師	二宮 雄志
令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	企画担当	連絡先	989-9802				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主幹	和田 隆志	担当者名	主任	山本 次弥	技師	二宮 雄志

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51211	(上水)施設更新・改良事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	上水道等の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	上水道等の建設・維持				市長公約					
取り組みの柱	施設の建設改良									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	水道ビジョンまつやま2009、水道ビジョンまつやま2019									
事業の目的(どのような状態にするか)	災害時への備えについて検討し、適切な施設整備を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	災害拠点である企業局庁舎の停電対策が必要であるため。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	(対象) 企業局庁舎 (事業内容) 庁舎に自家発電設備を設置する。									
受益者負担の状況	負担の有無			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	29	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		営業費用		目	総係費	R2予算措置時期		当初
				R元年度	R2年度	R2年度	R3年度					
現計予算額(A)(単位:千円)					81,471				48,766			0
決算額(B)(単位:千円)					33,010				28,486			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金		0				0			0
			県支出金		0				0			0
			市債		0				0			0
			その他		0				0			0
			一般財源		33,010				28,486			0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								企業局庁舎自家発電設備工事	28,486千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	48,461				20,280			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	企業局庁舎に自家発電設備を設置した。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり設置を完了することができ、災害対応能力の向上が図られた。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		水道事業の円滑な運営に寄与している。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。											
R3年度の目標	水道施設の再構築を検討する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			垣生浄水場更新の検討			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	人事・厚生担当	連絡先	998-9822				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主査	河野 博仁	担当者名	主任	瀧本 裕氏	主事	井上 愛絵
令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	人事・厚生担当	連絡先	998-9822				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主査	林 洋介	担当者名	主事	井上 愛絵		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	(上水)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約			
取り組みの柱	実効性のある多様な職員研修					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法第39条					
事業の目的(どのような状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>継承すべき技術の明確化と文書化等による技術の有形化 団塊の世代等、職員の大量退職時代の到来に伴い策定した「松山市公営企業局技術研修計画」(H27.4月)に基づき、実施計画を毎年策定・実施することで水道技術経験に応じた研修を充実させる。</li> <li>職員研修・職場でのOJTの充実 人材育成に向けて、職場研修や専門別研修などの取組を継続するほか、特に「健全財政の維持」に不可欠な公営企業会計の経営分析や水道事業特有の水理解析などの研修に力をいれていく。</li> </ul>					
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の大量退職に伴う知識、技術、ノウハウの形骸化</li> <li>人材育成はどの企業にとっても永遠の課題である中、技術に関する研修センターとしての位置づけである水道管路管理棟が平成23年に完成したこと。</li> </ul>					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業局職員</li> <li>平成23年度の水道管路管理棟完成の後は、敷地内に漏水調査実技研修用施設を設置するなど実技研修を行うための環境整備を実施。</li> <li>例)継手接合実技研修、断水作業研修、都市情報システム研修(管網解析)など</li> <li>毎年定める研修計画に則り、座学や水道施設視察を含め、水質管理実技研修やポンプ設備実技研修など、必要に応じてさまざまな研修を行っている。</li> <li>各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会 など)で実施する研修に、職員を適切に選任し受講させることで、当該職員の資質向上を図るとともに、各所属で業務の効率化、関係する知識の向上・共有を図っている。</li> </ul>					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和 36 ~ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		営業費用		総係費	R2予算措置時期		当初	
				目	項	目	項		R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				R元年度		R2年度		4,710	R3年度		4,955	
決算額(B)(単位:千円)				1,728		379		379				
内訳(単位:千円) ※R元→R2決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0		0		0	0		0
				県支出金	0		0		0	0		0
				市債	0		0		0	0		0
				その他	0		0		0	0		0
				一般財源	1,728		379		379	4,955		4,955
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				研修費:379千円		研修費:4,955千円						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,256		4,331						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	継手接合実技研修や災害対応研修などの水道技術の実技研修の実施 ・酸素欠乏硫化水素危険作業主任者技能講習や危険物取扱者法定講習などの各種機関実施の研修への参加											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響により一部参加できなかったが、市内で開催された研修やWebを利用した研修には参加することができ、技術の向上が図られた。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	研修受講者の資質向上に資するとともに、各所属における業務の効率化、関係する知識の向上・共有に寄与している。									
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルスによる研修の中止、参加自粛											
R3年度の目標	水道技術や知識を有した職員の定年退職を迎える中、次世代へと技術等を継承し、将来にわたって安定給水・健全経営を維持していくために、必要に応じて研修内容を見直しながら、人材育成を推進する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		・令和3年度研修計画に基づく各種水道技術研修などの実施 ・各種専門機関実施の研修への参加			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		・令和2年度に引き続き、内部研修として水道管路管理棟で各種水道技術研修を実施(取組内容に同じ)、また他団体に実施される技術研修等への参加。 ・可能なものは、オンラインで研修を受講する。	

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	人事・厚生担当	連絡先	998-9822				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主査	河野 博仁	担当者名	主任	瀧本 裕氏	主事	井上 愛絵
令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	人事・厚生担当	連絡先	998-9822				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主査	林 洋介	担当者名	主事	井上 愛絵		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	(簡水・中島)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約			
取り組みの柱	実効性のある多様な職員研修					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法第39条					
事業の目的(どのような状態にするか)	●職員研修・職場でのOJTの充実 人材育成に向けて、職場研修や専門別研修などの取組を継続するほか、特に「健全財政の維持」に不可欠な公営企業会計の経営分析や水道事業特有の水理解析などの研修に力を入れていく。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・職員の大量退職に伴う知識、技術、ノウハウの形骸化 ・人材育成はどの企業にとっても共通の課題					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	・企業局職員 ・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会など)で実施する研修に、職員を適切に選任し受講させることで、当該職員の資質向上を図るとともに、各所属で業務の効率化、関係する知識の向上・共有を図っている。 (例)酸素欠乏危険作業従事者に係る特別教育講習					
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和 36 ~ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	簡易水道事業会計	款	中島簡水事業費用		項	営業費用	目	総係費	R2予算措置時期		当初
				R元年度	R2年度					R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)					18				20			24
決算額(B)(単位:千円)					0				0			0
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金		0				0			0
			県支出金		0				0			0
			市債		0				0			0
			その他		0				0			0
			一般財源		0				0			24
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							研修費:0千円				研修費:24千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	18				20			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	新たに中島分室(現中島水道管理室)に配属された職員に対し、中島簡易水道の施設やその点検方法など維持管理についての研修を実施した。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	職場でのOJTを充実させることで技術力の向上を図った。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	研修受講者の資質向上が図られ、安定給水に寄与した。									
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスによる研修の中止、参加自粛											
R3年度の目標	水道技術や知識を有した職員が順次定年退職を迎える中、次世代へと技術等を継承し、将来にわたって安定給水・健全経営を維持していくために、必要に応じて研修内容を見直しながら、人材育成の推進を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	各種専門機関実施の研修への参加			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	可能なものは、オンラインで研修を受講する。			

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	人事・厚生担当	連絡先	998-9822				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主査	河野 博仁	担当者名	主任	瀧本 裕氏	主事	井上 愛絵
令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	人事・厚生担当	連絡先	998-9822				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主査	林 洋介	担当者名	主事	井上 愛絵		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	(工水)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約			
取り組みの柱	実効性のある多様な職員研修					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法第39条					
事業の目的(どのような状態にするか)	●職員研修・職場でのOJTの充実 人材育成に向けて、職場研修や専門別研修などの取組を継続するほか、特に「健全財政の維持」に不可欠な公営企業会計の経営分析や水道事業特有の水理解析などの研修に力を入れていく。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・職員の大量退職に伴う知識、技術、ノウハウの形骸化 ・人材育成はどの企業にとっても共通の課題					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	・企業局職員 ・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会など)で実施する研修に、職員を適切に選任し受講させることで、当該職員の資質向上を図るとともに、各所属で業務の効率化、関係する知識の向上・共有を図っている。 (例)酸素欠乏危険作業従事者に係る特別教育講習					
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和 36 ~ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	工業用水道事業会計	款	工水事業費用		営業費用		目	総経費	R2予算措置時期		当初		
				R元年度	R2年度	R2年度	R3年度							
現計予算額(A)(単位:千円)				110		216					320			
決算額(B)(単位:千円)				654		89								
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金		0		0					0		
			県支出金		0		0					0		
			市債		0		0						0	
			その他		0		0						0	
			一般財源		654		89				320			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						研修費:89千円				研修費:320千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等														
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	-544		127							

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・災害時等の給水車運転のための準中型免許(5t限定解除)教習											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響により一部参加できなかったが、市内で開催された研修には参加することができ、技術力の向上が図られた。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	研修受講者の資質向上に資するとともに、各所属における業務の効率化、関係する知識の向上・共有に寄与している。									
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスによる研修の中止、参加自粛											
R3年度の目標	水道技術や知識を有した職員が順次定年退職を迎える中、次世代へと技術等を継承し、将来にわたって安定給水・健全経営を維持していくために、必要に応じて研修内容を見直しながら、人材育成の推進を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	各種専門機関実施の研修への参加			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	可能なものは、オンラインで研修を受講する。			

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9821			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主任	藤田 陽平	
令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	998-9821			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主査	増田 創一	担当者名	主任	小林 愛子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62321	(上水)事務の電子化				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-	
施策	行政情報の適正運用						主な取り組み	-	
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進					市長公約			
取り組みの柱	行政事務の効率化の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	事務の電子化により、業務の効率化を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	情報化社会の急速な進展などを背景として、本市の情報政策として事業が開始された。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市長部局が構築した庁内LAN、庁内の電算システム等について、企業局利用分の負担金を支払う。								
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	/			
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		営業費用		目	総係費	R2予算措置時期		当初
				項	目	目	目			R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度				R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				18,225		19,194		19,194		19,968		
決算額(B)(単位:千円)				18,075		18,587		18,587		19,968		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
	一般財源			18,075		18,587		18,587		19,968		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				/		庁内OAシステム等負担金 15,620千円 人事給与事務電算処理業務負担金 1,578千円		/		庁内OAシステム等負担金 16,793千円 人事給与事務電算処理業務負担金 1,797千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				/		/		/		/		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		150		607		/		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	次のシステムに対し、企業局利用分の負担金を支払った。 ・電子入札システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・人事給与システム											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			当初の予定どおり取り組むことができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		各システムの円滑な利用により、水道事業の適正な運営に寄与している。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。											
R3年度の目標	R2年度に引き続き、市長部局との連携を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			次のシステムに対し、企業局利用分の負担金を支払う。 ・電子入札システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・人事給与システム			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし。



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9821		
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	副主任	担当者名	主任	藤田 陽平	
令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	998-9821		
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主査	担当者名	主任	小林 愛子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62321	(簡水・中島)事務の電子化				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-	
施策	行政情報の適正運用						主な取り組み	-	
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進					市長公約			
取り組みの柱	行政事務の効率化の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	事務の電子化により、業務の効率化を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	情報化社会の急速な進展などを背景として、本市の情報政策として事業が開始された。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市長部局が構築した庁内LAN、庁内の電算システム等について、企業局利用分の負担金を支払う。								
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	/			
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	簡易水道事業会計	款	簡易水道事業費用		項	営業費用	目	総係費	R2予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度					R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					497				548		700
決算額(B)(単位:千円)					490				528		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金		0				0		0
			県支出金		0				0		0
			市債		0				0		0
			その他		0				0		0
			一般財源		490				528		700
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							庁内OAシステム等負担金 434千円 人事給与事務電算処理業務負担金 54千円		庁内OAシステム等負担金 572千円 人事給与事務電算処理業務負担金 62千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		7				20		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	次のシステムに対し、企業局利用分の負担金を支払った。 ・電子入札システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・人事給与システム											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など				当初の予定どおり取り組むことができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		各システムの円滑な利用により、簡易水道事業の適正な運営に寄与している。								
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。											
R3年度の目標	R2年度に引き続き、市長部局との連携を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			次のシステムに対し、企業局利用分の負担金を支払う。 ・電子入札システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・人事給与システム			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9821			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主任	藤田 陽平	
令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	998-9821			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主査	増田 創一	担当者名	主任	小林 愛子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62321	(工水)事務の電子化	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	行政情報の適正運用			主な取り組み	-	
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	行政事務の効率化の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	事務の電子化により、業務の効率化を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	情報化社会の急速な進展などを背景として、本市の情報政策として事業が開始された。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市長部局が構築した庁内LAN、庁内の電算システム等について、企業局利用分の負担金を支払う。					
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由		-		
始期・終期(年度)	平成 14	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	工業用水道事業会計	款	工業用水道事業費用		目	総係費	R2予算措置時期	
				項	営業費用			当初	
				R元年度	R2年度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				1,280	1,373	1,362			
決算額(B)(単位:千円)				1,263	1,300	-			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0	0	0			
	県支出金			0	0	0			
	市債			0	0	0			
	その他			0	0	0			
	一般財源			1,263	1,300	1,362			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				庁内OAシステム等負担金 1,085千円 人事給与事務電算処理業務負担金 108千円		庁内OAシステム等負担金 1,143千円 人事給与事務電算処理業務負担金 123千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	17	73			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	次のシステムに対し、企業局利用分の負担金を支払った。 ・電子入札システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・人事給与システム					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の予定どおり取り組むことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各システムの円滑な利用により、水道事業の適正な運営に寄与している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					
R3年度の目標	R2年度に引き続き、市長部局との連携を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	次のシステムに対し、企業局利用分の負担金を支払う。 ・電子入札システム ・庁内OAシステム ・文書管理システム ・人事給与システム		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里	
令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	水道サービス課	担当グループ名	広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主査	濱本 賢二	担当者名	主任	伊藤 大祐	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21111	(上水)震災対策事業(体制構築)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	防災対策等の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	危機管理体制の強化				市長公約					
取り組みの柱	危機事象に応じた体制の構築									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	水道ビジョンまつやま2019									
事業の目的(どのような状態にするか)	災害に強い水道を目指す広報を重点的にを行い、市民の理解の向上を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市の水道利用者に対し、イベントや防災訓練の中で、非常用飲料水袋などの普及を図ったり、広報紙による耐震化への取り組みに関する広報を積極的に発信したりすることで、事業への理解を深めてもらう。									
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		-				
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	松山市水道事業会計	款	水道事業費用		営業費用		目	総係費	R2予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度	R元年度	R2年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					7,573				7,616		5,015
決算額(B)(単位:千円)					6,969				3,314		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金						0		0
			県支出金						0		0
			市債						0		0
			その他						0		0
			一般財源			6,969			3,314		5,015
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								広報紙「まつやまの水道」発行 3,314千円		広報紙「まつやまの水道・下水道」発行 5,015千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		604			4,302		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	水道施設の耐震化などへの取組状況を広く理解してもらうために、広報紙「まつやまの水道」を広報まつやまに折り込み、年4回、全世界へ配布した。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの影響により、イベントを通じた広報はできなかったが、広報紙の発刊は予定どおり行うことができ、水道事業の取組状況を広報できた。							
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	災害に備えた体制づくりや取り組みに寄与している。								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響により、イベントや防災訓練を通じた活動が制限されている。 令和3年4月1日付で上下水道事業の組織統合が行われた。										
R3年度の目標	令和3年4月1日の上下水道事業の組織統合に伴い、水道と下水道について市民にわかりやすく一体的に広報する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	広報紙「まつやまの水道・下水道」の制作、配布	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	上下水道事業の組織統合により、水道事業と下水道事業を一体的に広報することで、合理的な災害対策への体制づくりにつなげていく。						

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里	
令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	水道サービス課	担当グループ名	広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主査	濱本 賢二	担当者名	主事	山木 彩乃	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	53311	(上水)広報・広聴活動				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する						重点プロジェクト	-	
施策	節水型都市づくりの推進						主な取り組み	-	
主な取り組み	節水の推進					市長公約			
取り組みの柱	節水意識の高揚								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	水道ビジョンまつやま2019								
事業の目的(どのような状態にするか)	水道の安全性や理解を深め、水道に対する信頼性の向上を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	水道利用者に対し、水道への信頼と正しい理解を深めてもらうため、紙媒体による広報を実施する。								
受益者負担の状況	負担の有無	/			「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		営業費用		目	総係費	R2予算措置時期		当初
				R元年度	項	R2年度	R3年度					
現計予算額(A)(単位:千円)						6,392			6,124			6,062
決算額(B)(単位:千円)						5,388			4,784			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0			0			0
			県支出金			0			0			0
			市債			0			0			0
			その他			0			0			0
			一般財源			5,388			4,784			6,062
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								ていれぎ制作、配布 2,395千円			ていれぎ制作、配布 2,994千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			1,004			1,340			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	まつやま水の情報誌「ていれぎ」の制作、配布										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		水道に関する情報を市民に伝えることで、水道事業への理解と節水型都市づくりの推進に寄与している。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和3年4月1日付で上下水道事業の組織統合が行われた。										
R3年度の目標	下水道に関する情報も包括的に組み込んだ内容で、まつやま水の情報誌「ていれぎ」を年2回発行する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			まつやま水の情報誌「ていれぎ」の制作、配布		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里	
令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	水道サービス課	担当グループ名	広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主査	濱本 賢二	担当者名	主任	伊藤 大祐	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	53311	(上水)行事・啓発活動					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	豊かな自然と共生する						重点プロジェクト	-			
施策	節水型都市づくりの推進						主な取り組み	-			
主な取り組み	節水の推進					市長公約					
取り組みの柱	節水意識の高揚										
総合戦略	基本目標	-					取組み				
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	水道ビジョンまつやま2019										
事業の目的(どのような状態にするか)	水道の安全性や理解を深め、水道に対する信頼性の向上を図ることを目的とする。										
背景(どのような経緯で開始したか)	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。										
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	水道利用者に対し、水道への信頼と正しい理解を深めるため、水道週間イベントの開催などを実施する。										
受益者負担の状況	負担の有無	/		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		営業費用		目	総経費	R2予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度	R元年度	R2年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					4,029				3,975		7,076
決算額(B)(単位:千円)					3,360				2,581		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金						0		0
			県支出金						0		0
			市債						0		0
			その他						0		0
			一般財源			3,360			2,581		7,076
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							水道週間に関する経費 2,455千円		水道週間に関する経費 3,660千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		669				1,394		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	小学生を対象とした出前水道教室による対話を重視した広報の実施(21校)									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの影響により、実施を見送ったイベントはあったものの、出前水道教室は感染対策をとりながら目標どおりに実施することができた。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	水道に関する情報を市民に伝えることで、水道事業への理解と節水型都市づくりの推進に寄与している。							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響により、イベント活動が制限されている。 令和3年4月1日付で上下水道事業の組織統合が行われた。									
R3年度の目標	水道・下水道の内容を一体的に広報するイベント等を実施する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	これまでの「出前水道教室」から「おはなし教室」に名称変更し、水道・下水道をあわせた出張教室を開催する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	イベント開催は、コロナ禍でも実施できる予約制のものやWebを活用したものを検討する。					

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里	
令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	水道サービス課	担当グループ名	広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	中川 誠五	リーダー名	主査	濱本 賢二	担当者名	主事	山木 彩乃	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	61212	(上水)お客様サービスの向上	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	市民参画を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	市民参画による政策形成			主な取り組み	-		
主な取り組み	市政参画機会の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	市民の提言機会の充実			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	水道ビジョンまつやま2019						
事業の目的(どのような状態にするか)	水道の安全性や理解を深め、水道に対する信頼性の向上を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	水道モニターや市民意識調査の実施により、水道利用者から意見・要望を聴取し、お客様サービスの向上を図る。						
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		-			
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		項	営業費用		目	総係費	R2予算措置時期		
				R元年度	R2年度		R3年度	当初					
現計予算額(A)(単位:千円)							303			328			1,318
決算額(B)(単位:千円)							285			11			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金				0			0			0
			県支出金				0			0			0
			市債				0			0			0
			その他				0			0			0
			一般財源				285			11			1,318
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算									水道モニターに関する経費 11千円			市民意識調査 987千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)				18			317			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	水道モニターに対し水道施設の見学や現場体験を通じ、水道事業に対する理解を深めてもらうとともに、意見交換会の場を設け、意見・要望を聴取し事業運営に反映させる。					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの影響により、浄水場の見学、漏水調査体験、意見交換会を実施することができなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	広聴活動を通じて収集した情報をもとに改善を行い、お客様サービスの向上が図られている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響により、イベントや活動が制限されている。令和3年4月1日付で上下水道事業の組織統合が行われた。					
R3年度の目標	水道利用者のニーズや意識を把握・検証し、お客様サービスの向上を図る。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	サービス向上のため、水道利用者のニーズや意識を把握・検証することを目的とした市民意識調査を実施	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	イベント開催は、コロナ禍でも実施できる予約制のものやWebを活用したものを検討する。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9885			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	副主幹	増田 創一	担当者名	主査	二宮 麻里	
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531			
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主査	須田 大介	担当者名	主任	毛利 彩子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	地元説明会等普及啓発事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	下水道等の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	下水道の普及促進				市長公約	421	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります			
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進						瀬戸内・松山構想や道後温泉本館保存修理工事中の影響緩和策など、戦略的な観光振興を進めます。また、クルーズ船の誘致や台湾との交流促進など、インバウンド対策を強化します。			
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		松山市下水道事業経営戦略								
事業の目的(どのような状態にするか)	下水道整備の拡大によって影響がある市民等に対し、工事の計画や排水設備の設置等に関する説明会を工事実施前に開催することなどで、早期接続の理解と協力を求めることにより、水洗化の向上を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	下水道事業への理解と下水道工事による様々な影響等を事前周知し、また供用開始対象者へは下水道接続の準備を促すために取り組んでいる。									
対象・事業内容(誰に対して,何を,何をするのか)	公共下水道の利用による水洗化を促進するため、直接対話に重点をおいた取り組みを実施する。 1. 地元での説明会の実施 2. 小学4年生や親子を対象とした出前講座の実施 3. パンフレット(下水道のしおり)の作成 4. 法令に定める下水道の供用開始や期限到来の案内文書配布の実施									
受益者負担の状況	負担の有無	-				「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	~ 令和		4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用		営業費用		業務費	R2 予算措置時期		当初
				目	項	目	項		R2年度	R3年度	
現計予算額(A) (単位:千円)				R元年度		R2年度			R3年度		
				4,156		2,823			5,856		
決算額(B) (単位:千円)				3,460		2,209					
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支支出金	0		0		0		0
				県支支出金	0		0		0		0
				市債	0		0		0		0
				その他	3,460		2,209		5,856		
				一般財源	0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算					印刷製本費:1,012千円 負担金:557千円 備用品費:434千円		印刷製本費2,896千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等					流用による増あり		企画総務課分 5,767千円 下水道管理課分 89千円				
予算執行残額 (単位:千円)			(A)-(B)	696		614					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水道工事説明文書の送付(29路線862件) 下水道の供用開始通知の送付(662件) 小学校への出前講座(3校) 児童クラブへの出前講座(1件)										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルスの影響で地元説明会は開催できなかったが、代替措置として、対象者に工事説明資料を送付し、問合せに対して丁寧な対応を行った。また、小学校への出前講座では、クイズや実験などを通じて積極的に学ぶ姿勢がみられ、下水道について関心をもってもらうことができた。□				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			対象者への理解が進み水洗化の促進に役立っている。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染防止のため、説明会の開催が難しい。										
R3年度の目標	・供用開始対象者へ適切な情報提供を行う。 ・年間10件の出前講座実施			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			・工事実施路線関係者や供用開始対象者への案内文書配布の実施 ・おはなし教室の実施		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		コロナ禍で説明会が開催できないため、より供用開始対象者が理解しやすい資料を作成するとともに、その他の方法についても検討する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
		指標の種類				最終目標値の 設定の考え方				
		本指標の設定理由								
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
			%	達成度						
		指標の種類				最終目標値の 設定の考え方				
		本指標の設定理由								
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
%			達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
成果指標 (3つまで設定可)	デザインマンホールの 設置	個	目標値			1			目標値	1
			実績値			1			達成年度	R2年度
		%	達成度			100%				
		指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の 設定の考え方	令和2年度に1個設置することを目標としている。			
		本指標の設定理由	道後地区で1箇所にデザインマンホールを設置することを目的としているため。							
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
			%	達成度						
		指標の種類				最終目標値の 設定の考え方				
		本指標の設定理由								
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
%			達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標									
	成果指標	デザインマンホールを設置し、松山市で2種類目となるマンホールカードを発行することができた。なお、新型コロナウイルスの影響で設置イベントは実施できなかった。								
上記の指標以外に、指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容										



令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	企画担当	連絡先	998-9802			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主幹	和田 隆志	担当者名	主任	和田 麻衣	
令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	水道管路管理センター	担当グループ名	管理計画担当	連絡先	989-8472			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	森賀 友博	リーダー名	主幹	池田 哲也	担当者名	副主幹	菅 真人	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	21111	(上水)震災対策事業(管理能力向上)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	災害等に強いまちをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	防災対策等の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	危機管理体制の強化				市長公約					
取り組みの柱	危機事象に応じた体制の構築									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	水道ビジョンまつやま2009、水道ビジョンまつやま2019									
事業の目的(どのような状態にするか)	災害等に強い水道を構築するため、危機管理マニュアルの整備、応急給水・応急復旧計画の策定及び見直しなどを進める。									
背景(どのような経緯で開始したか)	厚生労働省から各水道事業者に対し「地域水道ビジョン」の作成の奨励を受け、公営企業局が「水道ビジョンまつやま2009・2019」を策定した。この一項目である「地震などの災害に強い水道を構築します」を実現するため、平成21年度から実施している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:公営企業局職員(約160名)、応急給水及び復旧活動に従事する関係事業者等 事業内容:災害時等の応急活動を円滑に行うため、連携に重点を置いた訓練を実施する。 ・松山市管工事事業協同組合との応急給水合同訓練 ・自主防災組織と連携した応急給水訓練									
受益者負担の状況	負担の有無	-				「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成	21	～	令和	10	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	水道事業費用		営業費用		目	総係費	R2予算措置時期		当初
				R元年度	R2年度	R2年度	R3年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				16		19					61	
決算額(B)(単位:千円)				0		47						
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金	0		0					0	
			県支出金	0		0					0	
			市債	0		0					0	
			その他	0		0					0	
			一般財源	0		47					61	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						訓練実施に係る費用(感染症対策)47千円				訓練実施に係る費用(感染症対策)51千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		16			-28			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	水道ビジョンまつやま及び松山市水道施設事故対応マニュアルに基づく訓練の実施 災害時電話対応マニュアルの作成及び企業局BCPの改定											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルス感染症の影響により一部訓練を実施できなかったが、災害時電話対応マニュアルの作成や企業局BCPの改定が予定どおり行うことができ、災害対応能力の向上が図られた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			応急給水、応急復旧活動に対する参加者の意識の向上に寄与している。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた訓練を一部実施できなかった。											
R3年度の目標	松山市水道施設事故対応マニュアル等に基づく災害対応訓練を実施し、企業局として最適な体制の構築を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			・各種マニュアルに基づく災害対応訓練の実施 ・自主防災組織と連携した応急給水訓練の実施			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染症対策に配慮した訓練内容を検討する。

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	総務・広報担当	連絡先	998-9821		
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	藤田 陽平	
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道サービス課	担当グループ名	負担金・普及啓発担当	連絡先	948-6531		
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	光宗 弘明	リーダー名	主査	担当者名	主任	毛利 彩子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	下水道普及団体負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約	-		
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						

事業の目的(どのような状態にするか)	日本下水道協会及び愛媛県下水道協会に加入して負担金を支払い、技術的支援等を受けることにより、本市下水道事業の推進に寄与することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	本市の下水道事業は、大正初期に事業着手し、昭和37年に下水処理場の運転を開始(事業認可は昭和33年)した。昭和39年4月に日本下水道協会が発足。平成24年4月に愛媛県下水道協会(従来は日本下水道協会愛媛県支部)が発足					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	日本下水道協会及び愛媛県下水道協会に対し、負担金を支払う。					
受益者負担の状況	負担の有無	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		-		
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用		目	総係費	R2予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				1,782			1,691		1,502
決算額(B)(単位:千円)				1,601			1,501		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金				0		0
			県支出金				0		0
			市債				0		0
			その他				1,601		1,501
			一般財源				0		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金:1,501		負担金:1,502	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		181			190		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	日本下水道協会及び愛媛県下水道協会へ負担金を支払った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		負担金を支払うことで、下水道事業の推進に寄与した。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					
R3年度の目標	予定どおり負担金を支払う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	負担金を支払う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	企画担当	連絡先	998-9802				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主幹	和田 隆志	担当者名	主任	村上 真	主任	和田 麻衣
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道政策課	担当グループ名	事業計画担当	連絡先	948-6818				
	部等長名	白石 邦彦	課等長名	三谷 隆信	リーダー名	主査	玉井 倫広	担当者名	主査	渡邊 浩司		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51321	下水道計画事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	下水道等の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	下水道の普及促進		市長公約	-		
取り組みの柱	下水道管渠整備の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	下水道法第4条					
事業の目的(どのような状態にするか)	下水道の整備を行うことにより、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の保全に資することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和33年の下水道法改正により、松山公共下水道事業計画認可を受け、下水道事業に着手し、昭和37年に供用を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市域のうち、6943.4haを全体計画区域の対象としている。(処理人口427,526人)					
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合、基準や金額等 [無し]の場合、その理由		-		
始期・終期(年度)	昭和 33	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	公共下水道事業会計	款	下水道事業費用 資本的支出	項	営業費用 建設改良費	目	総経費 管渠建設費	R2 予算措置時期	繰越	当初
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				33,932		54,200		24,510			
決算額(B) (単位:千円)				11,642		35,368		-			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			5,562		10,725		12,255			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			6,080		24,643		12,255			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				委託料 34,566千円		(下水道整備課分) 委託料 9,000千円 (企画総務課分) 委託料 15,000千円 備用品費 510千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				うち繰越予算 14,797千円							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		22,290		18,832			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山公共下水道全体計画の見直し					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	松山公共下水道事業計画の変更を行い、公共下水道事業の普及促進に寄与した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	平成26年度に「持続的な汚水処理システム構築」が国土交通省、農林水産省、環境省の3省合同で策定され、今後10年程度(令和8年度)を目標に各種汚水処理施設の整備を概ね完了することが示された。そのため、本市では、計画の見直しや効率的な下水道整備の推進に取組み、普及拡大を一層進めていく必要がある。					
R3年度の目標	効率的かつ計画的な下水道整備を行う。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	事業計画の変更	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	第4次松山市下水道整備基本構想」の整備計画に基づき、汚水処理の10年概成に向け、効率的かつ計画的に整備を進める。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				% 達成度						
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
% 達成度										
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				% 達成度						
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
% 達成度										
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標									
	成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当グループ名	企画担当	連絡先	998-9802				
	部長名	宇野 一生	課等長名	三好 建也	リーダー名	主幹	和田 隆志	担当者名	副主幹	大森 亮助	主任	和田 麻衣
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道政策課	担当グループ名	調整・評価・経営管理担当	連絡先	948-6533				
	部長名	白石 邦彦	課等長名	三谷 隆信	リーダー名	主幹	西田 光晴	担当者名	主任	鶴原 勇気		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	下水道運営事務事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市公共下水道事業の財務の特例に関する規則、松山市下水道事業経営審議会条例、松山市下水道整備基本構想、松山市下水道事業経営戦略					
事業の目的(どのような状態にするか)	下水道事業の運営を円滑に行うためのものである。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和33年の下水道法改正により、松山公共下水道事業計画認可を受け、下水道事業に着手し、昭和37年に供用を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市域のうち、6346.4ha(処理人口427,526人)を全体区域の対象として、下水道事業の運営を円滑に行うため、下記の業務を実施している。 事務事業の調整・評価、下水道事業の経営改善、公共下水道事業の予算原案・経理・決算の調製 公共下水道事業の財産の記録管理・取得・処分、下水道事業経営審議会の庶務、公共下水道事業の業務状況・計理状況の報告 公共下水道事業の収入・支出の証拠書類の審査・保管、公共下水道事業の資金管理、公共下水道事業の出納取扱金融機関等の指定・告示					
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合、基準や金額等 [無し]の場合、その理由		-		
始期・終期(年度)	昭和 33	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	下水道事業会計	款	下水道事業費用		営業費用		目	総係費	R2予算措置時期		当初
				R元年度	R2年度	R3年度						
現計予算額(A)(単位:千円)				26,499	58,900						2,244	
決算額(B)(単位:千円)				21,240	42,110							
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金	0	0						0	
			県支出金	0	0						0	
			市債	0	0						0	
			その他	0	0						0	
			一般財源	21,240	42,110						2,244	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 32,772千円 貸借料 3,942千円 委託料 2,877千円				委託料 2,244千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		5,259	16,790							

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	事務事業の調整・評価、下水道事業の経営改善、公共下水道事業の予算原案・経理・決算の調製、公共下水道事業の財産の記録管理・取得・処分、下水道事業経営審議会の庶務、公共下水道事業の業務状況・計理状況の報告、公共下水道事業の収入・支出の証拠書類の審査・保管、公共下水道事業の資金管理、出納取扱金融機関等の指定・告示											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できた。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	公共下水道事業の円滑な運営に寄与した。									
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	公営企業局との組織統合(令和3年4月~)											
R3年度の目標	松山市下水道事業経営戦略の後期計画に向けた中間見直しを行う。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市下水道事業経営戦略の中間見直しに伴う広報戦略の管理指標設定などに取り組み。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	特になし。							